

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大櫛 顕也

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	156,057	163,965	662,204
営業利益	(百万円)	6,677	7,924	32,935
経常利益	(百万円)	6,979	8,325	33,448
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	4,251	4,964	21,568
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,588	10,952	27,664
純資産額	(百万円)	226,246	241,141	233,513
総資産額	(百万円)	448,916	475,111	457,333
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.83	38.88	167.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.7	48.8	49.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、景気は持ち直し基調にあるものの、欧米の金融引き締めや物価上昇による景気への影響が懸念されます。わが国経済においては、引き続き食糧・原油高や円安などにより消費者物価が上昇するなかで、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うリバウンド需要などにより景気は回復基調にあります。

食品関連業界では、行楽需要や外国人観光客の増加により、中食・外食を中心に需要は堅調に推移しました。一方、コスト上昇により業界全体で価格改定が継続するなかで、消費者の多様化するニーズへの対応が求められます。また、鳥インフルエンザにより卵の供給不足が発生するなど、サプライチェーンマネジメントの重要性が改めて認識されました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の達成に向けて、収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、環境対応やサプライチェーンの整備に注力するなど、サステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の向上に努めました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が好調に推移し、1,639億65百万円（前期比5.1%の増収）となりました。利益面では、原材料・仕入価格やエネルギーコストが上昇する中、価格改定の効果や業務改善を進めたことなどにより、営業利益は79億24百万円（前期比18.7%の増益）、経常利益は83億25百万円（前期比19.3%の増益）となりました。

特別利益は20百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は3億99百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億64百万円（前期比16.8%の増益）となりました。

《連結経営成績》

（単位：百万円）

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	163,965	7,907	5.1
営業利益	7,924	1,247	18.7
経常利益	8,325	1,345	19.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,964	712	16.8

(2) セグメント別の概況

（単位：百万円）

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	71,522	5,706	8.7	3,795	818	27.5
水産	13,820	2,153	13.5	22	82	78.4
畜産	21,015	299	1.4	229	8	3.5
低温物流	61,304	4,012	7.0	3,969	578	17.0
不動産	1,120	7	0.7	420	24	5.5
その他	1,007	9	1.0	89	61	-
調整額	5,825	24	-	424	27	-
合計	163,965	7,907	5.1	7,924	1,247	18.7

加工食品事業

売上高は、価格改定の浸透に加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも寄与し増収となりました。営業利益は、原材料・仕入れコストなどの高騰によるコストアップが続くなか、価格改定効果などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	71,522	5,706	8.7
家庭用調理品	20,811	1,482	7.7
業務用調理品	25,354	344	1.4
農産加工品	5,787	1,160	25.1
海外	15,677	2,561	19.5
その他	3,890	156	4.2
営業利益	3,795	818	27.5

(注) 海外は2023年1月から2023年3月までの累計期間

家庭用調理品

米飯類は卵原料の供給不足により一時的に影響を受けたものの、「極上ハンバーグ」や「超メンチカツ」など食肉加工品が伸長したことに加え、主力のチキン加工品やお弁当向け商品の販売が好調に推移し、全体では増収となりました。

業務用調理品

人流の増加に伴い中食・外食需要が堅調に推移するなか、価格改定により一部商品の販売数量に影響があったものの、大手ユーザー向けのチキン加工品やコロッケ類が好調に推移したことなどにより、売上げは前期を上回りました。

農産加工品

家庭用は調達不足の解消により、主力の「そのまま使える 高原育ち®のブロッコリー」の取扱いが大きく回復しました。業務用は、外食向けを中心にポテト、コーン、枝豆等が伸長し、農産加工品全体では価格改定効果もあり増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、インフレによる消費減退の影響を受けるなか、家庭用主力商品において、昨年度に実施した価格改定や新商品投入効果があったほか、海外全体では円安による為替換算影響もあり増収となりました。

水産事業

低収益商材の削減を進めたことにより減収となりました。利益面では高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め収益性の改善に努めましたが、「魚卵」の取扱い減少により減益となりました。

畜産事業

販売価格の改定を進めたことや外食向けに加工品が伸長したことにより増収となりましたが、輸入冷凍品の調達コストが増加したことなどにより減益となりました。

低温物流事業

国内・海外ともに保管・運送需要を着実に取り込むとともに、継続するコスト高をサーチャージ収受や業務改善により吸収し増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	45,215	1,492	3.4	3,801	433	12.9
物流ネットワーク	29,305	981	3.5	1,793	257	16.8
地域保管	15,910	510	3.3	2,007	175	9.6
海外	15,574	2,736	21.3	569	215	61.1
その他・共通	514	215	29.6	400	70	-
合計	61,304	4,012	7.0	3,969	578	17.0

(注) 1 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部移管したため、前期の数値を移管後の数値に組み替えて比較

2 海外は2023年1月から2023年3月までの累計期間

国内

新設拠点の稼働などによりTC(通過型センター)事業が堅調に推移したことや、大都市圏を中心に保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増収となりました。利益面ではエネルギーコスト高騰の影響を電力及び燃料サーチャージの収受により吸収するとともに、業務効率化を推進し増益となりました。

海外

欧州地域において、コスト高騰に対応しサーチャージ収受や料金の適正化を進めたほか、港湾地区を中心に在庫量が高水準で推移したことや、クロスボーダー輸送などの運送業務が拡大したことにより増収・増益となりました。

(3) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	196,695	208,417	11,721
固定資産	260,637	266,693	6,055
資産合計	457,333	475,111	17,777
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	130,086	140,014	9,928
固定負債	93,733	93,955	222
負債合計	223,819	233,969	10,150
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	114,580 (100,064)	120,045 (105,843)	5,465 (5,778)
純資産合計	233,513	241,141	7,627
(うち自己資本)	(224,443)	(231,708)	(7,265)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より177億円増加し、4,751億円となりました。このうち流動資産は、季節的要因による棚卸資産の増加などにより117億円増加し、2,084億円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額の増加などにより60億円増加し、2,666億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より101億円増加し、2,339億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマース・ペーパーの増加により99億円増加し、1,400億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより2億円増加し、939億円となりました。なお、有利子負債は未払費用や配当金、法人税等の支払いによる資金需要から54億円増加し、1,200億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より76億円増加し、2,411億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益49億円の計上や配当金33億円の支払い、その他の包括利益累計額56億円の増加により72億円増加し、2,317億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	4,486 (2,565)	6,893 (6,318)	2,406 (3,753)
減価償却費 (うちリース資産除く)	5,360 (4,467)	5,830 (4,943)	469 (476)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、455百万円であります。

なお、2023年4月1日付けで、当社の基盤研究機能を株式会社ニチレイフーズに移管いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,042,599	134,075,652	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	134,042,599	134,075,652	-	-

(注)当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権(103,323,678円)を出資財産とする現物出資により、普通株式33,053株を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	134,042,599	-	30,512	-	7,808

(注)当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が33,053株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,351,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,522,100	1,275,221	-
単元未満株式	普通株式 169,299	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	134,042,599	-	-
総株主の議決権	-	1,275,221	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	6,351,200	-	6,351,200	4.74
計	-	6,351,200	-	6,351,200	4.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	34,369
受取手形及び売掛金	101,275	96,149
商品及び製品	42,741	45,868
仕掛品	987	1,101
原材料及び貯蔵品	11,216	11,330
その他	12,761	19,735
貸倒引当金	130	137
流動資産合計	196,695	208,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 90,118	2 89,516
機械装置及び運搬具（純額）	2 41,192	2 42,782
土地	2 41,433	2 43,388
リース資産（純額）	13,394	13,093
建設仮勘定	4,768	3,759
その他（純額）	2 4,165	2 4,216
有形固定資産合計	195,073	196,757
無形固定資産		
のれん	6,687	6,752
その他	7,632	7,781
無形固定資産合計	14,319	14,534
投資その他の資産		
投資有価証券	38,281	41,948
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,726	2,726
その他	10,597	11,094
貸倒引当金	399	405
投資その他の資産合計	51,244	55,402
固定資産合計	260,637	266,693
資産合計	457,333	475,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,423	30,940
電子記録債務	1,710	2,066
短期借入金	16,919	23,312
コマーシャル・ペーパー	6,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,277	1,710
リース債務	3,462	3,584
未払費用	37,535	32,576
未払法人税等	4,049	3,414
役員賞与引当金	185	87
その他	19,520	25,320
流動負債合計	130,086	140,014
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	34,867	33,820
リース債務	11,052	10,617
繰延税金負債	6,145	8,156
役員退職慰労引当金	65	41
退職給付に係る負債	2,121	2,177
資産除去債務	4,643	4,700
長期預り保証金	2,327	1,982
その他	2,510	2,458
固定負債合計	93,733	93,955
負債合計	223,819	233,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,512	30,512
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	187,333	188,977
自己株式	16,847	16,848
株主資本合計	206,490	208,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	14,742
繰延ヘッジ損益	1,436	3,425
為替換算調整勘定	4,173	5,407
その他の包括利益累計額合計	17,952	23,575
非支配株主持分	9,070	9,432
純資産合計	233,513	241,141
負債純資産合計	457,333	475,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	156,057	163,965
売上原価	130,763	135,752
売上総利益	25,294	28,212
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,396	5,329
販売促進費	330	352
広告宣伝費	1,172	1,152
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,953	5,665
退職給付費用	273	316
法定福利及び厚生費	912	1,032
旅費交通費及び通信費	395	542
賃借料	592	628
業務委託費	1,099	1,221
研究開発費	467	455
その他	3,024	3,590
販売費及び一般管理費合計	18,617	20,287
営業利益	6,677	7,924
営業外収益		
受取利息	32	67
受取配当金	424	472
持分法による投資利益	-	149
その他	145	116
営業外収益合計	601	806
営業外費用		
支払利息	172	230
持分法による投資損失	1	-
その他	125	175
営業外費用合計	299	406
経常利益	6,979	8,325
特別利益		
固定資産売却益	8	20
特別利益合計	8	20
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	169	148
減損損失	20	0
損害賠償費用	-	195
その他	46	54
特別損失合計	255	399
税金等調整前四半期純利益	6,731	7,945
法人税等	1,948	2,821
四半期純利益	4,783	5,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	532	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,251	4,964

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,783	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	2,396
繰延ヘッジ損益	1,986	1,983
為替換算調整勘定	3,312	1,375
持分法適用会社に対する持分相当額	213	72
その他の包括利益合計	6,805	5,828
四半期包括利益	11,588	10,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,548	10,586
非支配株主に係る四半期包括利益	1,040	366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の取引先からの仕入債務に対して、以下の金額を限度として保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(株)サンフーズ気仙沼(連帯保証)	- 百万円	60百万円

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物	4,450百万円	4,450百万円
機械装置及び運搬具	2,232	2,231
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,360百万円	5,830百万円

(注)重要なのれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,319	26	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,745	15,945	20,006	52,830	754	155,282	775	156,057	-	156,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	28	709	4,461	357	5,628	221	5,849	5,849	-
計	65,815	15,973	20,716	57,291	1,112	160,910	997	161,907	5,849	156,057
セグメント利益 又は損失()	2,977	104	237	3,391	445	7,157	28	7,129	451	6,677

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 4,154百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,702百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	71,456	13,816	20,179	56,981	735	163,169	796	163,965	-	163,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	4	836	4,323	384	5,614	210	5,825	5,825	-
計	71,522	13,820	21,015	61,304	1,120	168,783	1,007	169,790	5,825	163,965
セグメント利益 又は損失()	3,795	22	229	3,969	420	8,438	89	8,349	424	7,924

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 4,445百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,020百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な売上管理区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
		加工食品(注1)	家庭用調理品
	業務用調理品	25,009	25,354
	農産加工品	4,627	5,787
	海外	13,115	15,677
	その他	3,734	3,890
	小計	65,815	71,522
水産		15,973	13,820
畜産		20,716	21,015
低温物流(注1)	物流ネットワーク	28,323	29,305
	地域保管	15,399	15,910
	海外	12,838	15,574
	その他・共通	730	514
	小計	57,291	61,304
その他(注2)		997	1,007
顧客との契約から生じる収益 合計		160,795	168,670
不動産		1,112	1,120
その他の収益 合計		1,112	1,120
調整額		5,849	5,825
外部顧客への売上高		156,057	163,965

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における加工食品事業、低温物流事業の分解情報につきましては、当第1四半期連結累計期間に適用している売上管理区分に組み替えて表示しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円83銭	38円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,251	4,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,251	4,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,484	127,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 皆川 裕史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。